



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東名

上場会社名 豊田通商株式会社  
コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,663,460	11.9	169,456	5.0	156,267	△4.4	67,571	△7.5
26年3月期	7,743,237	22.8	161,321	39.2	163,438	30.9	73,034	8.3

(注) 包括利益 27年3月期 208,555百万円 (△21.7%) 26年3月期 266,387百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	192.23	192.10	6.4	3.6	2.0
26年3月期	208.01	207.82	8.4	4.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,060百万円 26年3月期 13,783百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,533,693	1,304,483	24.8	3,200.29
26年3月期	4,072,728	1,156,080	23.9	2,768.99

(参考) 自己資本 27年3月期 1,125,511百万円 26年3月期 972,740百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	169,100	△199,512	108,247	499,157
26年3月期	133,937	△135,587	5,356	412,032

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	17,573	24.0	2.0
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	19,704	29.1	1.9
28年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		31.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	△3.0	158,000	△6.8	158,000	1.1	70,000	3.6	199.04

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	354,056,516 株	26年3月期	354,056,516 株
27年3月期	2,366,124 株	26年3月期	2,759,031 株
27年3月期	351,517,103 株	26年3月期	351,108,758 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,076,428	13.1	△1,857	—	40,850	△10.5	20,666	△42.7
26年3月期	3,604,053	6.1	△2,121	—	45,658	73.5	36,097	146.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	58.75	58.72
26年3月期	102.74	102.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	2,380,241	525,224	525,224	22.1	22.1	1,492.10	1,492.10	
26年3月期	2,178,592	472,170	472,170	21.7	21.7	1,342.15	1,342.15	

(参考) 自己資本 27年3月期 525,096百万円 26年3月期 471,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成27年5月1日(金)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、先進国経済が堅調に推移したものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として緩やかな成長が続きました。米国経済は、雇用の回復と原油価格の低下により、消費が堅調に推移しました。欧州経済は欧州中央銀行が量的金融緩和を実施したことにより底入れの兆しが見えましたが、ギリシャ問題など先行きは不透明な状態が続きました。新興国経済は、アジア主要国の成長は持ち直しが見られたものの、中国の成長は鈍化し、また、急激な原油価格低下の影響により一部の資源国の経済が悪化しました。

こうした中、わが国経済は、上期に円安による輸入コストの上昇と、消費税率引き上げにより景気が減速しましたが、下期にはエネルギー輸入コストの下落や設備投資の改善で景気の自律回復基調が見られるようになりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響等により、前連結会計年度を9,202億円(11.9%)上回る8兆6,634億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、豊田通商グループが出資するトルコの電磁鋼板加工会社Techno Steel Processing Turkey Çelik Bükme ve işleme San.Tic.A.Ş.が、本格生産を開始しました。非鉄金属分野では、当社が出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuj S.A.が、同国フワイ州オラロス塩湖にてリチウムの本格生産を開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前連結会計年度を1,328億円(7.3%)上回る1兆9,610億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、航空機部品メーカーによるアジアでの現地生産が進む中、マレーシアにおいて、アジアの航空機産業分野でのバリューチェーン構築を目指し、航空機部品の表面処理加工を行う合弁会社Asahi Aero Malaysia SDN BHD.を設立しました。また、カンボジアにおいて、国内部品メーカーの海外進出を支援するため、テクノパーク事業の立上げに着手しました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前連結会計年度を359億円(4.0%)上回る9,275億円となりました。

自動車本部では、カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co.Ltd.と合弁で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。ケニアにおいては、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。また、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結するとともに、東南アフリカ6ヶ国において、Volkswagen AGと自動車販売代理店契約を締結し、事業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を85億円(0.7%)上回る1兆3,065億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州において、St.Charles天然ガス焚き火力発電所の建設・運営へ参画、同国マサチューセッツ州においてもSalem Harbor天然ガス焚き火力発電所のリパリングプロジェクトへ参画しました。また、ケニアにおいて、当社が建設を手掛けていたアフリカ最大級のオルカリア1号及び4号地熱発電所が竣工し、操業を開始しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前連結会計年度を4,214億円(27.6%)上回る1兆9,481億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。また、マレーシアにおいて、珪砂採掘・精製事業の生産能力増強のため、事業体への増資を行いました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化を実施しました。売上高については、エレクトロニクス関連の取り扱い増加及び新規連結子会社の影響等により、前連結会計年度を2,410億円(14.1%)上回る1兆9,475億円となりました。

食料本部は、農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化する契約を締結しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前連結会計年度を906億円(28.3%)上回る4,104億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、インドネシアにおいて、現地リッポー・グループ他と共同で建設を進めていた長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。また、名古屋市ささしまライブ24地区で推進していたオフィス、ホテル、コンファレンスセンター、商業施設が入る複合施設「グローバルゲート」の起工式を行い、建設を開始しました。保険分野では、新規顧客層の獲得のため、豊通保険パートナーズ株式会社が、ライフネット生命保険株式会社と協業し、フリーランス向けにインターネット上の会員専用ページで、保険販売を開始しました。売上高については、繊維関連の取り扱い減少の影響等により、前連結会計年度を94億円(5.5%)下回る1,601億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により、前連結会計年度(1,613億21百万円)を81億35百万円(5.0%)上回る1,694億56百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度(1,634億38百万円)を71億71百万円(4.4%)下回る1,562億67百万円となりました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(730億34百万円)を54億63百万円(7.5%)下回る675億71百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を2,634億円(3.0%)下回る8兆4,000億円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を114億円(6.8%)下回る1,580億円、経常利益は当連結会計年度を18億円(1.1%)上回る1,580億円となり、税引後の当期純利益(当社株主帰属)は、当連結会計年度を25億円(3.6%)上回る700億円となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券で1,011億円、有形固定資産で797億円、売上債権で781億円、たな卸資産で546億円増加し、前連結会計年度末に比べ4,609億円増加の4兆5,336億円となりました。負債につきましては、有利子負債が2,317億円、仕入債務が182億円増加し、前連結会計年度末に比べ3,126億円増加の3兆2,292億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金で438億円、その他有価証券評価差額金で594億円、為替換算調整勘定で530億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,484億円増加の1兆3,044億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、4,991億57百万円となり、前連結会計年度末より871億25百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,691億円(前連結会計年度比351億63百万円増加)となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,995億12百万円(前連結会計年度比639億25百万円減少)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1,082億47百万円(前連結会計年度比1,028億91百万円増加)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向20%~25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

当期末の配当金につきましては、1株につき28円、中間配当金（1株につき28円）と合わせ、年間では56円（前期比6円増）を予定しております。

また、株主の皆様の配当に対するご期待に応え、安定的継続的な株主還元を実施すべく、平成28年3月期からは、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指してまいります。

上記の方針変更に伴い、次期の配当金については、通期の連結当期純利益（当社株主帰属）が現状の見通しである700億円となった場合には、1株当たり62円（中間配当金31円、期末配当金31円）となる見込みです。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社717社・関連会社256社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。



現地法人等※

Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. CFAO S.A.	他 27社
---	-------

※複数の商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global            ～世界を舞台とした活動の展開
- Glowing         ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating      ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

#### (2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは財務の健全性を維持した安定成長を目指して、経営指標としましては株主資本コストと相関性の高いROEと財務の安定性を示すネットDERを重視しております。ROEの中長期的な目標値としては10～13%を、ネットDERは1.5倍以内として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、今後のグローバルな持続的成長を実現していくため、平成23年6月に「GLOBAL 2020 VISION」を策定いたしました。

従来の自動車：自動車以外 = 50：50のポートフォリオを進化させ、「モビリティ分野」「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」の3つの分野をサステナブルな成長分野と位置づけ、それぞれの成長分野を「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」に貢献する分野と定義しました。



## (4) 会社の対処すべき課題

世界経済を概観しますと、先進国経済は、米国における雇用の回復と原油価格の低下や、欧州における欧州中央銀行の量的金融緩和の効果等にて堅調に推移したものの、新興国経済は中国の失速、急激な原油価格低下の影響による一部資源国の経済悪化等により成長が鈍化、全体としては緩やかな成長が続きました。

国内経済は、円安による輸入コストの上昇、消費税率引き上げにより、上期は景気が減速しましたが、下期にはエネルギー輸入コストの下落や設備投資の改善で景気の自律回復基調が見られるようになりました。

また、豊田通商グループの基盤である自動車関連事業は、これまでアフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いてきましたが、急激な原油価格の低下が新興国経済に与える影響により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、次世代自動車等への取り組みにも注力してまいります。

「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業（メディカル事業等）、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業（再生可能エネルギー事業等）での発展・拡大に取り組みます。

「モビリティ」、「ライフ&コミュニティ」、「アース&リソース」の3分野にて当社の強みを発揮できる事業領域をしっかりと見定め、事業拡大・深耕、事業間シナジーを創出する事で、豊田通商グループの「次の柱」を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指します。

海外地域では、当社が資本参画したCFAO S.A.を通じ、アフリカにおける自動車分野での拡大、また、同社の医薬事業、飲料事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

より一層のグローバルな成長の為に、「人材＝人財」と捉え、多様性を活かした価値創造を目指し、「グローバルダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略の1つとして推進いたします。また、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用・育成・登用にも努めてまいります。

投資活動においては、適切な経営資源の配分、確実な投資リターンの確保を実現すべく、経営システムの構築に努めます。

また、健全な財務状態を維持する為に、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を行っていく所存です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用を見据え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,089	499,190
受取手形及び売掛金	1,268,331	1,346,461
たな卸資産	628,758	683,392
繰延税金資産	15,311	15,739
その他	217,617	253,594
貸倒引当金	△21,222	△29,169
流動資産合計	2,520,885	2,769,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,629	337,434
減価償却累計額	△135,263	△148,604
建物及び構築物 (純額)	180,365	188,829
機械装置及び運搬具	372,817	429,538
減価償却累計額	△194,559	△225,574
機械装置及び運搬具 (純額)	178,257	203,963
土地	94,045	97,932
リース資産	24,388	28,232
減価償却累計額	△13,097	△14,490
リース資産 (純額)	11,290	13,742
建設仮勘定	28,966	66,199
その他	35,903	40,623
減価償却累計額	△24,724	△27,471
その他 (純額)	11,178	13,151
有形固定資産合計	504,104	583,819
無形固定資産		
のれん	202,858	170,647
リース資産	107	27
その他	226,534	229,717
無形固定資産合計	429,500	400,392
投資その他の資産		
投資有価証券	471,818	572,927
出資金	54,229	60,069
長期貸付金	17,251	30,342
退職給付に係る資産	12,407	17,223
繰延税金資産	15,705	19,533
その他	62,695	100,268
貸倒引当金	△15,870	△20,091
投資その他の資産合計	618,238	780,272
固定資産合計	1,551,843	1,764,484
資産合計	4,072,728	4,533,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,852	969,099
短期借入金	520,337	608,661
コマーシャル・ペーパー	155,000	135,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	4,977	4,750
未払法人税等	33,099	26,806
繰延税金負債	5,675	6,591
役員賞与引当金	792	748
訴訟損失引当金	745	1,007
その他	263,850	299,062
流動負債合計	1,935,332	2,061,727
固定負債		
社債	95,000	116,161
長期借入金	720,813	854,927
リース債務	4,935	3,249
繰延税金負債	80,604	101,102
役員退職慰労引当金	625	528
債務保証損失引当金	826	756
事業撤退損失引当金	2,285	3,104
契約損失引当金	2,087	1,941
訴訟損失引当金	742	727
退職給付に係る負債	30,915	32,355
その他	42,479	52,627
固定負債合計	981,315	1,167,482
負債合計	2,916,648	3,229,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	155,021
利益剰余金	584,591	628,399
自己株式	△4,508	△3,858
株主資本合計	799,801	844,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	137,976
繰延ヘッジ損益	△6,515	△15,797
為替換算調整勘定	101,926	154,903
退職給付に係る調整累計額	△1,025	3,930
その他の包括利益累計額合計	172,938	281,012
新株予約権	371	127
少数株主持分	182,968	178,844
純資産合計	1,156,080	1,304,483
負債純資産合計	4,072,728	4,533,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,743,237	8,663,460
売上原価	7,160,738	8,028,888
売上総利益	582,498	634,572
販売費及び一般管理費		
支払手数料	32,077	37,247
旅費及び交通費	18,425	20,532
通信費	4,721	5,027
貸倒引当金繰入額	1,608	8,128
給料及び手当	163,977	179,497
退職給付費用	5,650	5,807
福利厚生費	28,477	31,452
賃借料	24,753	26,785
減価償却費	34,618	39,013
租税公課	6,261	7,044
のれん償却額	35,179	36,055
その他	65,426	68,522
販売費及び一般管理費合計	421,177	465,115
営業利益	161,321	169,456
営業外収益		
受取利息	4,230	5,969
受取配当金	14,823	16,912
持分法による投資利益	13,783	4,060
雑収入	14,498	12,592
営業外収益合計	47,336	39,535
営業外費用		
支払利息	25,499	26,842
為替差損	13,623	19,910
雑支出	6,097	5,971
営業外費用合計	45,220	52,724
経常利益	163,438	156,267
特別利益		
固定資産売却益	1,686	2,917
投資有価証券及び出資金売却益	3,630	6,257
関係会社清算益	—	276
債務保証損失引当金戻入額	—	12
事業撤退損失引当金戻入額	215	30
損害補償損失引当金戻入額	394	—
契約損失引当金戻入額	12	—
負ののれん発生益	—	10,856
新株予約権戻入益	372	87
特別利益合計	6,312	20,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,200	1,659
減損損失	6,681	3,942
投資有価証券及び出資金売却損	427	270
投資有価証券及び出資金評価損	3,491	3,723
会員権評価損	18	21
関係会社整理損	773	661
貸倒引当金繰入額	—	4,486
債務保証損失引当金繰入額	718	441
事業撤退損失引当金繰入額	—	3,010
訴訟損失引当金繰入額	210	528
持分変動損失	—	247
退職給付制度改定損	396	—
契約解約損	—	580
過年度関税等	—	1,635
特別損失合計	13,918	21,208
税金等調整前当期純利益	155,832	155,494
法人税、住民税及び事業税	62,138	61,087
法人税等調整額	△5,044	△1,031
法人税等合計	57,094	60,055
少数株主損益調整前当期純利益	98,738	95,438
少数株主利益	25,703	27,866
当期純利益	73,034	67,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,738	95,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,949	57,688
繰延ヘッジ損益	3,694	△10,754
為替換算調整勘定	116,273	50,377
退職給付に係る調整額	—	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額	14,730	10,833
その他の包括利益合計	167,649	113,116
包括利益	266,387	208,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,127	175,660
少数株主に係る包括利益	34,260	32,894

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
当期変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242	53,542	837	54,622
当期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,637	△9,710	△19,931	—	14,996	951	158,916	920,043
当期変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
当期変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
当期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801
会計方針の変更による累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,781	583,028	△4,508	798,238
当期変動額					
剰余金の配当			△19,341		△19,341
当期純利益			67,571		67,571
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		239		689	929
連結子会社の増減による変動額			352		352
持分法適用会社の増減による変動額			△3,347		△3,347
その他			134	7	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	239	45,370	650	46,260
当期末残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080
会計方針の変更による累積的影響額							152	△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	183,120	1,154,670
当期変動額								
剰余金の配当								△19,341
当期純利益								67,571
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								929
連結子会社の増減による変動額								352
持分法適用会社の増減による変動額								△3,347
その他								142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	103,553
当期変動額合計	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	149,813
当期末残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,832	155,494
減価償却費	64,893	73,354
のれん償却額	35,179	36,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	569	12,622
受取利息及び受取配当金	△19,054	△22,882
支払利息	25,499	26,842
持分法による投資損益 (△は益)	△13,783	△4,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,248	2,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,987	△7,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,094	△46,532
その他	△16,993	△8,725
小計	178,975	217,367
利息及び配当金の受取額	40,961	50,026
利息の支払額	△25,574	△26,558
法人税等の支払額	△60,424	△71,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,937	169,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	24
有形固定資産の取得による支出	△73,847	△115,842
有形固定資産の売却による収入	8,176	11,508
無形固定資産の取得による支出	△24,555	△22,307
無形固定資産の売却による収入	698	460
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△46,064	△51,313
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,361	8,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△86	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,247	1,494
貸付けによる支出	△14,948	△27,712
貸付金の回収による収入	12,128	14,402
少数株主からの子会社株式取得による支出	△1,850	△18,517
その他	△1,848	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,587	△199,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,090	14,986
長期借入れによる収入	72,573	213,002
長期借入金の返済による支出	△118,159	△113,745
社債の発行による収入	30,000	31,998
社債の償還による支出	△20,000	△1,144
自己株式の取得による支出	△112	△47
配当金の支払額	△15,804	△19,341
少数株主への配当金の支払額	△15,193	△15,524
少数株主からの払込みによる収入	133	2,512
その他	△6,171	△4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356	108,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,082	7,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,789	85,834
現金及び現金同等物の期首残高	391,352	412,032
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,889	1,290
現金及び現金同等物の期末残高	412,032	499,157

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. 他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結年度会計年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前当期純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

豊田通商グループの報告セグメントは、豊田通商グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

豊田通商グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S (インテリジェント トランスポート システムズ) 機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス テイク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,828,281	891,606	1,298,042	1,526,737	1,706,508	319,878	169,535	7,740,590	2,647	7,743,237	—	7,743,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	714	3,173	51	401	5,483	106	785	10,715	462	11,178	△11,178	—
計	1,828,995	894,780	1,298,094	1,527,138	1,711,992	319,985	170,320	7,751,306	3,109	7,754,415	△11,178	7,743,237
セグメント利益 又は損失(△)	43,668	22,991	39,643	23,826	27,363	5,542	7,507	170,544	△9,307	161,236	84	161,321
セグメント資産	765,858	317,104	713,526	607,467	777,040	186,042	113,462	3,480,501	730,900	4,211,402	△138,673	4,072,728
その他の項目												
(1)減価償却費	9,388	5,703	17,460	15,191	6,244	3,551	1,745	59,286	5,607	64,893	—	64,893
(2)のれん 償却費	92	157	11,630	4,939	11,332	5,377	1,291	34,821	357	35,179	—	35,179
(3)減損損失	—	—	—	6,222	158	—	—	6,381	300	6,681	—	6,681
(4)のれん未償 却残高	63	274	110,852	13,716	48,121	27,429	1,482	201,940	918	202,858	—	202,858
(5)持分法適用 会社への投 資額	14,033	18,521	23,289	56,947	58,075	11,591	5,274	187,734	13,340	201,074	—	201,074
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,380	5,060	22,348	40,594	5,036	6,629	1,447	89,497	9,141	98,638	—	98,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グロー バル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,961,003	927,515	1,306,528	1,948,123	1,947,515	410,409	160,144	8,661,240	2,220	8,663,460	—	8,663,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	943	3,308	169	1,304	5,845	130	739	12,441	507	12,949	△12,949	—
計	1,961,947	930,824	1,306,697	1,949,427	1,953,360	410,540	160,883	8,673,681	2,728	8,676,409	△12,949	8,663,460
セグメント利益 又は損失(△)	54,332	22,876	36,451	22,321	33,074	5,411	6,490	180,958	△11,132	169,825	△369	169,456
セグメント資産	862,651	328,027	730,225	697,826	827,764	221,433	105,179	3,773,107	900,227	4,673,334	△139,640	4,533,693
その他の項目												
(1)減価償却費	11,116	6,241	20,450	16,421	7,155	3,953	1,864	67,203	6,150	73,354	—	73,354
(2)のれん 償却費	35	—	12,582	4,918	11,785	5,549	747	35,618	437	36,055	—	36,055
(3)減損損失	87	387	—	2,878	366	51	46	3,818	124	3,942	—	3,942
(4)のれん未償 却残高	30	320	100,803	8,644	37,380	21,990	768	169,939	708	170,647	—	170,647
(5)持分法適用 会社への投 資額	27,935	23,628	27,159	58,788	57,471	16,290	7,526	218,800	13,978	232,778	—	232,778
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11,381	7,924	22,428	76,393	6,966	5,762	1,133	131,990	9,432	141,422	—	141,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。  
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の名称で表示しております。

## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
2,662,475	1,116,173	3,964,589	7,743,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
207,013	58,548	238,541	504,104

## II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
2,660,758	1,158,013	4,844,689	8,663,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	米国	その他	合計
256,550	66,757	260,511	583,819

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,768.99円	3,200.29円
1株当たり当期純利益金額	208.01円	192.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207.82円	192.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	73,034	67,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	73,034	67,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,108	351,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	329	228
(うちストック・オプション(新株予約権方式) (千株))	(329)	(228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



2015年3月期連結決算概要

2015年4月28日

豊田通商株式会社

(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	20,840	22,707	22,292	20,793
営業利益	343	400	494	456
経常利益	449	373	384	355
四半期純利益	213	189	240	32

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	86,634	77,432	9,202	11.9%
売上総利益	6,345	5,824	521	8.9%
販売費及び一般管理費	4,651	4,211	440	-
営業利益	1,694	1,613	81	5.0%
利息収支	▲ 208	▲ 212	4	-
受取配当金	169	148	21	-
持分法による投資損益	40	137	▲ 97	-
その他	▲ 132	▲ 52	▲ 80	-
経常利益	1,562	1,634	▲ 72	▲ 4.4%
特別損益	▲ 7	▲ 76	69	-
税金等調整前当期純利益	1,554	1,558	▲ 4	▲ 0.2%
法人税等	600	570	30	-
少数株主利益	278	257	21	-
当期純利益	675	730	▲ 55	▲ 7.5%

主な増減要因
<p>【売上高】+9,202億円 石油製品等の取扱い増加及び円安による為替影響等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に増加</p> <p>【営業利益】+81億円 販売費及び一般管理費が増加した一方で、売上高の増加により売上総利益が増加したことによる</p> <p>【受取配当金】+21億円 主に単体の増加による</p> <p>【持分法による投資損益】▲97億円 主に金属本部の持分法適用会社で減少</p> <p>【その他営業外損益】▲80億円 主に為替差損益の悪化</p> <p>【特別損益】+69億円 主に負ののれん発生益による</p>

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	45,336	40,727	4,609	11.3%
(流動資産)	27,692	25,208	2,484	9.9%
(投資有価証券・出資金)	6,329	5,260	1,069	20.3%
(その他の固定資産)	11,314	10,257	1,057	10.3%
純資産	13,044	11,560	1,484	12.8%
有利子負債(NET)	12,335	10,889	1,446	13.3%
D E R (NET)	1.1	1.1	▲ 0.0	
連結子会社数	662	640	22	
持分法適用会社数	236	225	11	

主な増減要因
<p>【流動資産】+2,484億円 ・現預金の増加 +871億円 ・売上債権の増加 +781億円 ・たな卸資産の増加 +546億円</p> <p>【投資有価証券・出資金】+1,069億円 ・主に時価の上昇及び株式取得による増加</p> <p>【その他の固定資産】+1,057億円 ・有形固定資産の増加 +797億円</p> <p>【純資産】+1,484億円 ・利益剰余金 +438億円(当期純利益+675、配当金▲193等) ・有価証券評価差額金 +594億円 ・為替換算調整勘定 +530億円</p>

連結キャッシュ・フロー	当期	前期	当期の主な要因	
営業CF	1,691	1,339	当期純利益による	
投資CF	▲ 1,995	▲ 1,355	有形固定資産の取得	
差引:フリーCF	▲ 304	▲ 16		
財務CF	1,082	53	借入金の増加	

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
金属	19,610	18,282	1,328	699	629	3.3%
* グローバル部品・ロジスティクス	543	436	107	19	88	19.2%
自動車	9,275	8,916	359	588	▲ 229	▲ 2.4%
	228	229	▲ 1	11	▲ 12	▲ 5.1%
自動車	13,065	12,980	85	420	▲ 335	▲ 2.5%
	364	396	▲ 32	16	▲ 48	▲ 11.6%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	19,481	15,267	4,214	454	3,760	23.9%
	223	238	▲ 15	▲ 5	▲ 10	▲ 4.3%
化学品・エレクトロニクス	19,475	17,065	2,410	588	1,822	10.3%
	330	273	57	14	43	14.8%
食料	4,104	3,198	906	107	799	24.2%
	54	55	▲ 1	5	▲ 6	▲ 10.8%
生活産業	1,601	1,695	▲ 94	23	▲ 117	▲ 6.8%
	64	75	▲ 11	0	▲ 11	▲ 13.8%
合計	86,634	77,432	9,202	2,880	6,322	7.9%
	1,694	1,613	81	54	27	1.7%

※上段:売上高、下段:営業利益

主な増減要因
【売上高・営業利益】 北米の自動車生産台数増加及び決算期統一の影響等により増収増益
【売上高・営業利益】 中国及びタイでの取扱い減少等により減収減益
【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益
【売上高】 石油製品の取扱い増加等により増収 【営業利益】 前期変電設備取扱いの影響等により減益
【売上高・営業利益】 エレトロニクス関連取扱い増加及び新規連結子会社の影響等により増収増益
【売上高】 海外での穀物取扱い増加等により増収 【営業利益】 市況の下落等により減益
【売上高・営業利益】 繊維関連取扱い減少等により減収減益

\* グローバル生産部品・ロジスティクス本部は、2014年4月1日より本部名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

連結業績予想	来期予想	当期実績	実績比	
			増減額	増減率(%)
金属	21,500	19,610	1,890	9.6%
	500	543	▲ 43	▲ 8.0%
グローバル部品・ロジスティクス	10,000	9,275	725	7.8%
	210	228	▲ 18	▲ 8.2%
自動車	13,000	13,065	▲ 65	▲ 0.5%
	330	364	▲ 34	▲ 9.5%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	12,700	19,481	▲ 6,781	▲ 34.8%
	205	223	▲ 18	▲ 8.2%
化学品・エレクトロニクス	20,700	19,475	1,225	6.3%
	330	330	▲ 0	▲ 0.2%
食料	4,500	4,104	396	9.6%
	60	54	6	10.9%
生活産業	1,600	1,601	▲ 1	▲ 0.1%
	60	64	▲ 4	▲ 7.6%
売上高	84,000	86,634	▲ 2,634	▲ 3.0%
営業利益	1,580	1,694	▲ 114	▲ 6.8%
経常利益	1,580	1,562	18	1.1%
当期純利益(当社株主帰属)	700	675	25	3.6%

※上段:売上高、下段:営業利益

1株当たり配当金	2016年3月期(予想)		
	当期	前期	
中間	31円	28円	23円
年間	62円	56円(予定)	50円
連結配当性向(のれん償却前)	31.1%(20.2%)	29.1%	24.0%

主要指標推移			当期	前期
為替	円/米ドル	平均	110	100
		期末	120	103
	円/ユーロ	平均	139	134
		期末	130	142
金利	円TIBOR3M平均	0.20%	0.23%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.24%	0.25%	
ドバイ原油(米ドル/bbl)			84	104
豪州一般炭(米ドル/トン)			68	81
シカゴコーン(セント/Bushel)			399	514